

徳島経済レポート

No.422 2019. 8. 30

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

個人消費の一部に天候等の影響がみられ、 緩やかな持ち直し傾向にやや一服感

概況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調な一方で、個人消費の一部に天候等の影響がみられ、公共投資や住宅投資もやや低調に推移するなど、景気は緩やかな持ち直し側面にやや一服感がみられる。

鉱工業生産(6月)をみると、季節調整済指数は100.0で前月に比べ9.0%低下、前年比(原指数)も0.4%低下した。季節調整済指数は、金属製品、窯業・土石製品、食料品・飲料・飼料が前月を上回った一方、ウェイトの大きい化学、電気機械やはん用・生産用・業務用機械、家具などが前月を下回った。

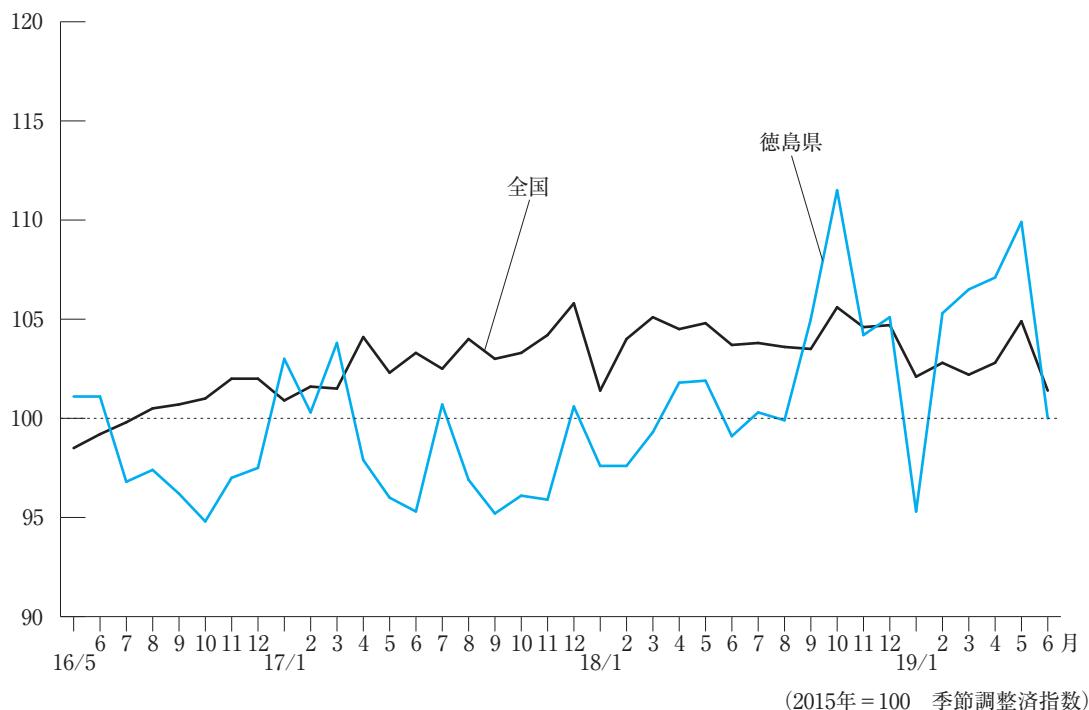
大型小売店・専門量販店販売額(7月)をみると、美術などの高額品、バッグや有機ELテレビ、パソコンなどが堅調であった一方で、前年に比べ休日が1日少なかったことや梅雨寒が続いたことなどから、夏物衣料、エアコン、扇風機、季節商品、化粧品、寝具や飲料、ビール、アイスなどが低調であり、全店ベースの売上げは前年を下回った。旅行需要(7月)は、国内が前年を大幅に下回った一方、海外が大きく上回って推移し、全体の取扱高はほぼ前年並みとなった。自動車販売(7月)は、登録車、軽自動車とも堅調であり、登録台数(含む軽)は2,440台で前年比14.3%増となった。

新設住宅着工戸数(6月)は、持家が前年比26.1%増、分譲が4.3%増の一方、貸家が同49.1%減となったことから、総戸数は同14.7%減の342戸となった。公共工事請負金額(7月)は、「独立行政法人等」が前年比11.6%増の一方、「国」が同0.7%減、「県」が同8.2%減、「市町村」が同2.8%減となり、全体でも同2.1%減の107億80百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(7月、季節調整済)は、前月より0.03ポイント低下して1.51倍となったが、高水準を維持。常用雇用指数(5月)は前年比1.3%低下、現金給与総額指数は同1.8%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は同13.0%低下となった。

企業倒産(7月)は、件数1件、負債総額は27百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（6月）

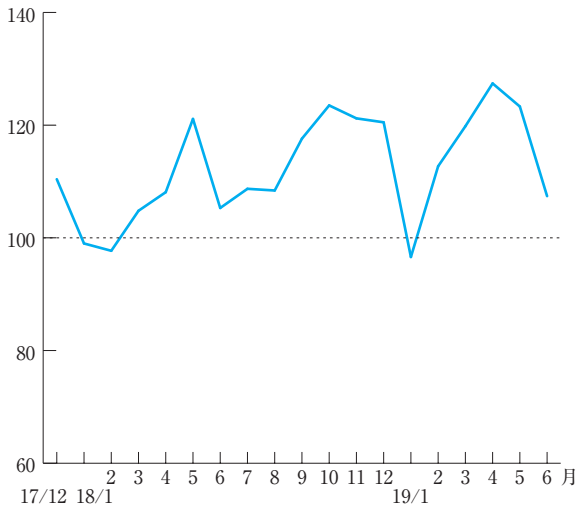
徳島県の6月（速報値）の鉱工業生産指数は、100.0（季節調整済）で前月比9.0%低下、原指数は99.7で前年比0.4%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち3業種で、金属製品（61.3%増）、窯業・土石製品（11.0%増）、食料品・飲料・飼料（2.5%増）。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（25.4%減）、家具（23.4%減）、化学（12.9%減）、電気機械（9.8%減）など。

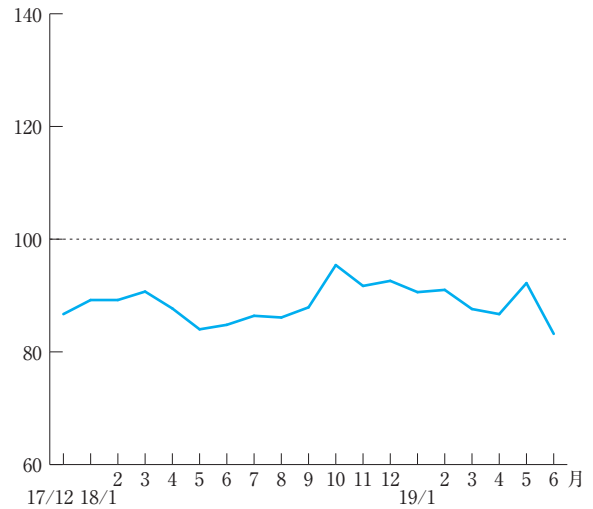
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、金属製品（49.9%増）、はん用・生産用・業務用機械（14.1%増）、鉄鋼（4.0%増）、食料品・飲料・飼料（3.6%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（36.7%減）、プラスチック製品（23.2%減）、鉱業（16.0%減）、パルプ・紙・紙加工品（13.6%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2015年=100 季節調整済指数)

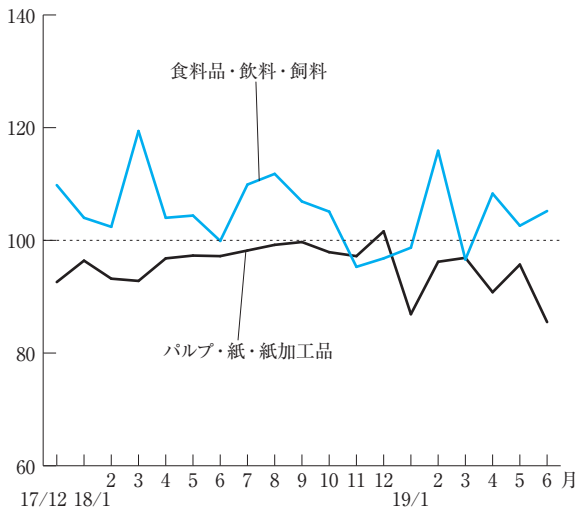
化学 (3,681.0)



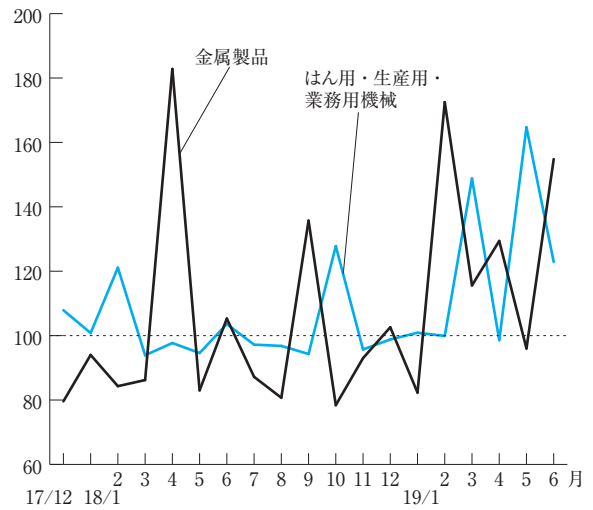
電気機械 (2,888.8)



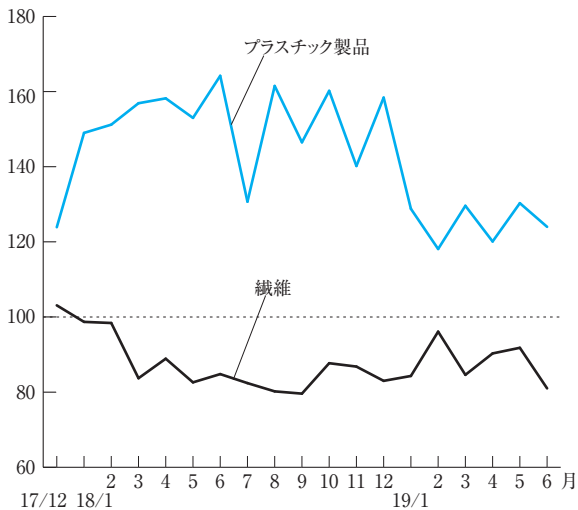
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



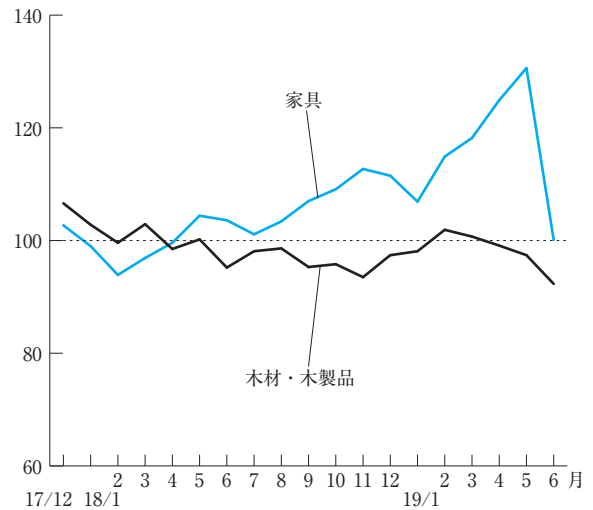
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

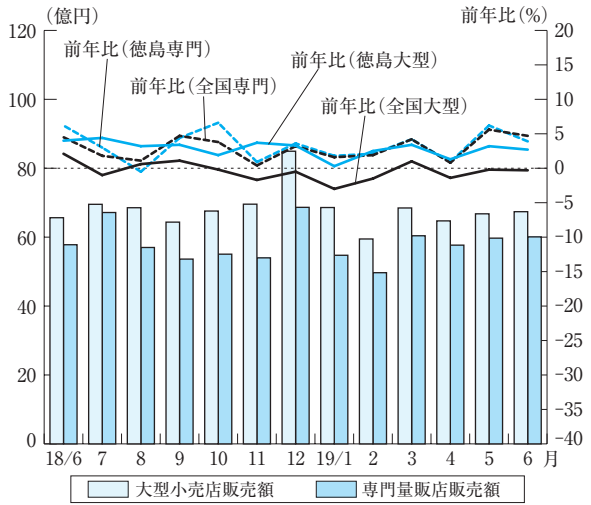


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

7月の小売商況は、前年に比べ休日が1日少なかったことや、梅雨明け(7/24)が昨年(7/9)よりも大幅に遅れたことで入店客数が伸び悩んだ。また気温が低めに推移する「梅雨寒」が続いたことで、夏物衣料やエアコンが不振だったほか、季節商品や化粧品、飲料などが低調に推移し、売上げは前年を下回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は、梅雨明けの遅れや気温が低めに推移したことから夏物衣料が不振で、売上げは前年を大幅に下回った。身の回り品・雑貨は、美術などの高額品やバッグなどは堅調だったものの、季節商品や化粧品、寝具などが低調で、売上げは前年をやや下回った。家電は、有機ELテレビやパソコンは堅調だった一方、気候要因によりエアコンや扇風機が不振だったほか、冷蔵庫も低調に推移し、売上げは前年を大幅に下回った。食料品は、惣菜に動きがみられたものの、梅雨寒の影響で飲料

やビール、アイスなどが低調だった。食料品の売上げは、スーパーやドラッグストアの新規出店効果が引き続きみられることから、前年並みとなった。

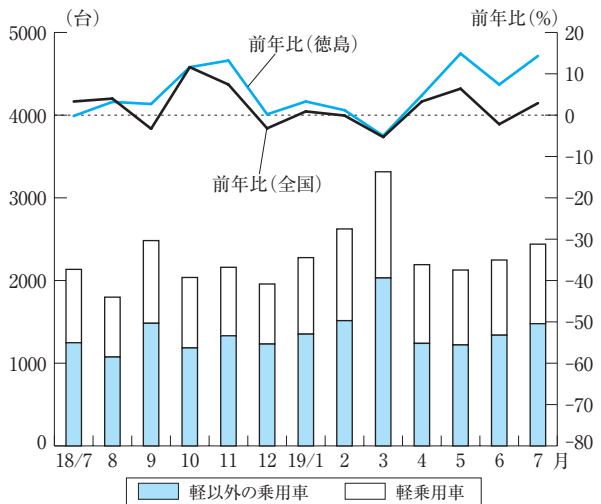
なお中元・ギフトについては、早期特典のある6月は前年を上回ったものの、7月は前年割れとなり、最終的には前年並みだった。贈答としての一人当たりの購入数量は減少傾向が続く反面、自家消費としての需要は伸びている。

旅行業

7月の旅行需要は、国内旅行が前年を大幅に下回った一方で、海外旅行は前年を大きく上回り、個人旅行全体の取扱高はほぼ前年並みで推移した。国内旅行は前年に比べ梅雨明けが遅かったことから、実際の旅行需要が伸び悩んだ。東京ディズニーリゾートを含む関東や北海道、沖縄方面などが堅調の反面、中国地方や関西方面は低調だった。一方の海外旅行は、ハワイや台湾、北米、欧州方面などが好調に推移した。

8月以降の予約状況は、国内旅行、海外旅行ともに前年を下回って推移している。国内旅行は引き続き東京ディズニーリゾートや北海道、九州、沖縄方面などが人気だが、相次ぐ台風の影響などから盛り上がりには欠ける状況となっている。一方の海外旅行は、日並びが良く長期休暇が取りやすいお盆前後の予約は堅調なもの、比較的近場で短期間の需要は伸び悩んでいる。ハワイや東南アジア、北米、欧州方面などが人気の反面、韓国や香港などは低調に推移している。

自動車販売

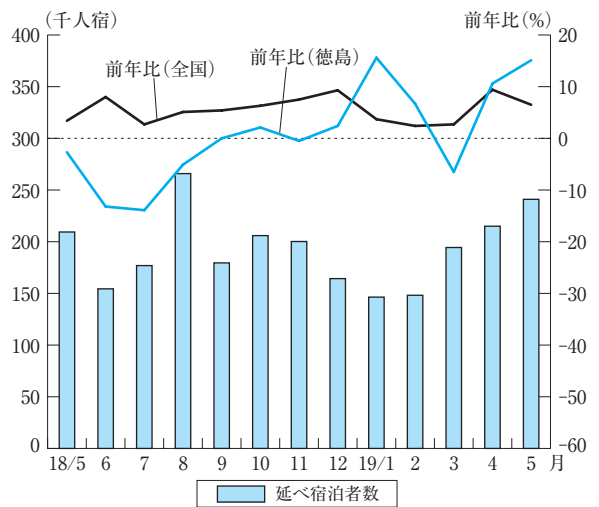


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

7月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比14.3%増の2,440台となった。

内訳をみると、普通車は818台で前年比28.6%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は35台で同22.2%減、大衆車(1500cc以下)は625台で同10.2%増となり、登録車合計は1,478台で同18.4%増となった。また、軽自動車は962台で同8.5%増であった。

ホテル・旅館



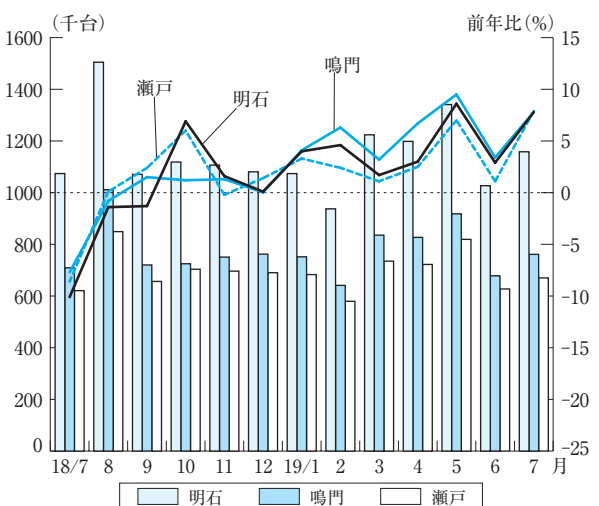
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

7月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客の動きが1か月を通して活発だったほか、夏休みに入ってから観光客も増えてきている。また、インバウンドは前年比増加傾向が続いていることも一因となり、全体の稼働率は前年を上回った。

宴会・飲食部門については、大型の宴会が増加したほか、会議などの利用が多く、全体として前年を上回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、5月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は241千人泊で、前年比15.1%増(全国平均は同6.5%増)。なお2019年1月～5月の徳島県延べ宿泊者数累計は945千人泊で、前年比7.7%増(全国平均は同5.0%増)となった。)

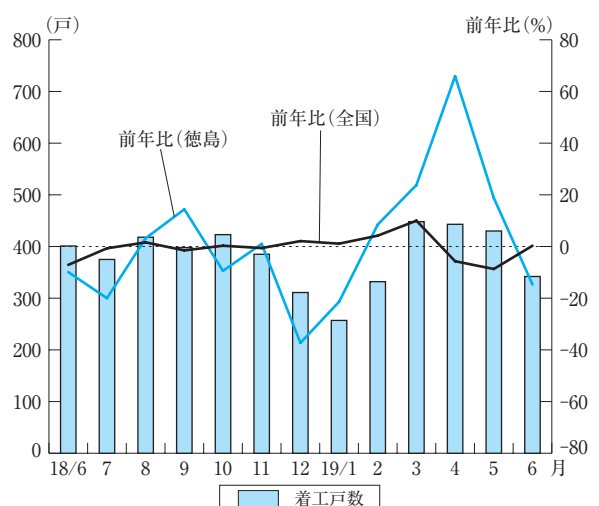
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

7月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比7.8%増、大鳴門橋は同7.8%増、瀬戸大橋は同7.9%増となった。(2019年4月～2019年7月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比5.7%増、同7.0%増、同4.7%増)

住宅投資

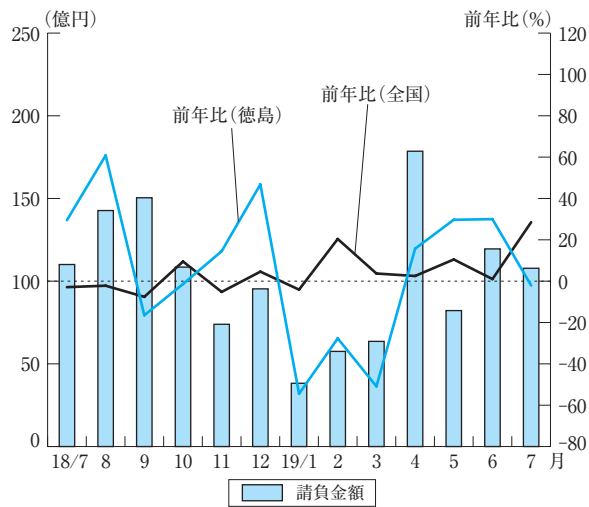


資料：国土交通省

6月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比14.7%減の342戸となった。

利用関係別では、持家は前年比26.1%増の208戸、貸家は同49.1%減の108戸、分譲は同4.3%増の24戸であった。総床面積は32,773㎡で、同3.0%減少した。

公共工事

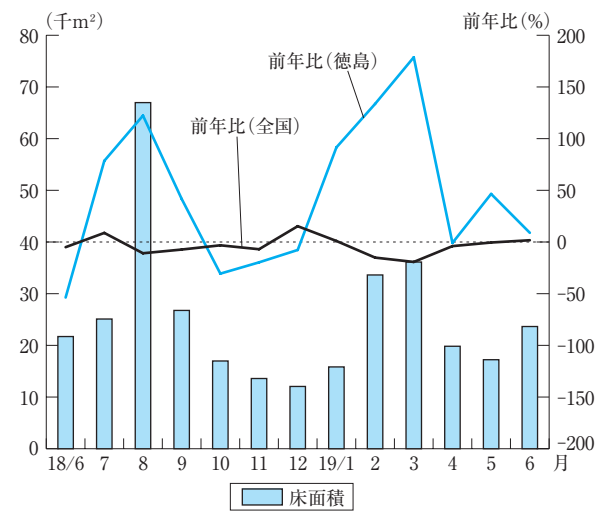


資料：西日本建設業保証(株)

7月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比1.3%増の394件、請負金額は同2.1%減の107億80百万円となった。

発注者別にみると、「県」は37億10百万円で前年比8.2%減、「市町村」は30億23百万円で同2.8%減、「国」は32億59百万円で同0.7%減、「独立行政法人等」が1億86百万円で同11.6%増となった。

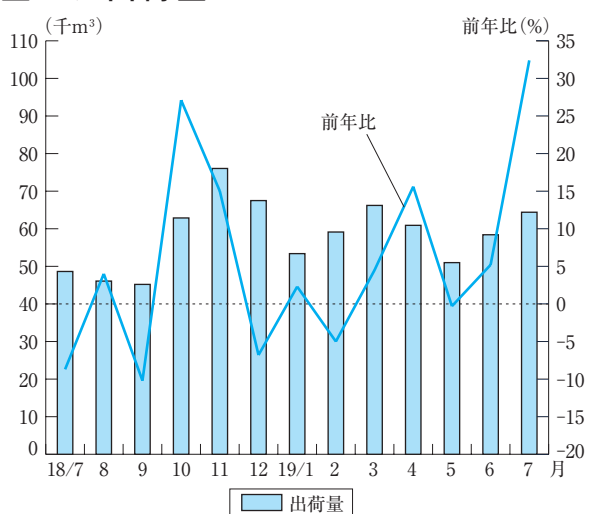
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

6月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比8.9%増の23,648㎡で、工事費予定額は同73.3%増の50億40百万円となった。

生コン出荷量



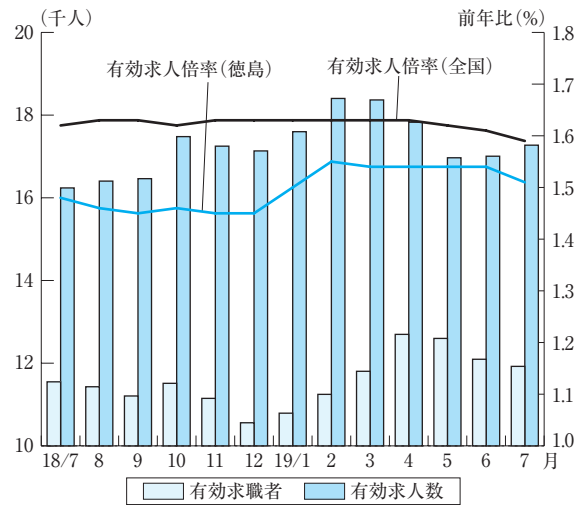
資料：徳島県生コンクリート工業組合

7月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は64千立方メートル、前年比32.4%増となった。

民需は24千立方メートルで前年比35.7%増、官公需は40千立方メートルで同30.5%増となっている。

(2019年4月～7月の出荷額累計は前年比12.8%増)

雇用関連 (求人)



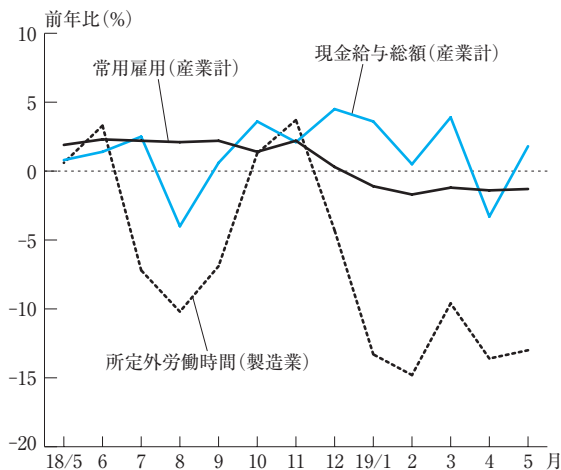
資料：徳島労働局

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.51倍で前月比0.03ポイント低下。原数値は、1.45倍で前年比0.04ポイント上昇。有効求職者数は11,923人で前年比3.2%増加、有効求人数は17,273人で同6.4%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,975人で前年比17.6%増加した。パートの新規求人は、同15.7%増加の2,783人であった。

内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業等が減少したものの、医療・福祉、サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等で増加した。

雇用関連 (勤労統計)

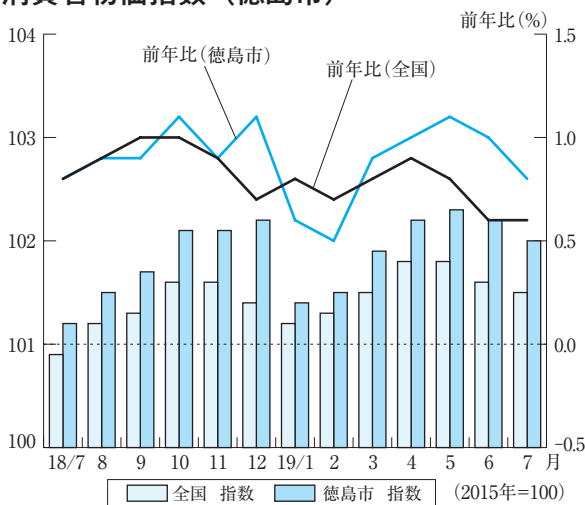


資料：徳島県統計データ課

5月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は101.7で前年比1.3%低下、現金給与総額指数(産業計)は85.5で同1.8%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は85.8で同13.0%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数(徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

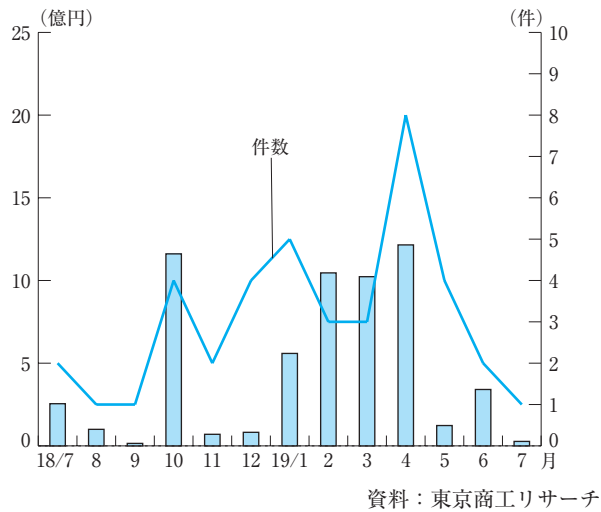
資料：総務省

7月の消費者物価指数は、102.1で前年比0.7%上昇(前月比0.3%低下)、生鮮食品を除く総合は102.0で前年比0.8%上昇(前月比0.2%低下)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目はない。一方、上昇した費目は、家具・家事用品(1.4%)、被服及び履物(1.4%)、光熱・水道(1.2%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

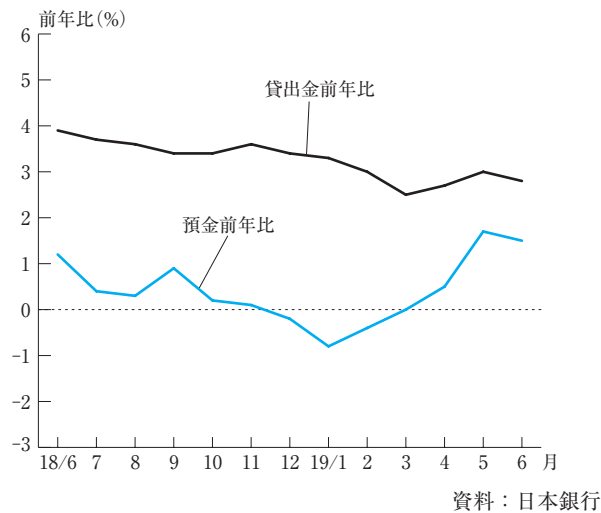
企業倒産



7月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は27百万円であった。業種別では、製造業が1件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は47百万円であった。

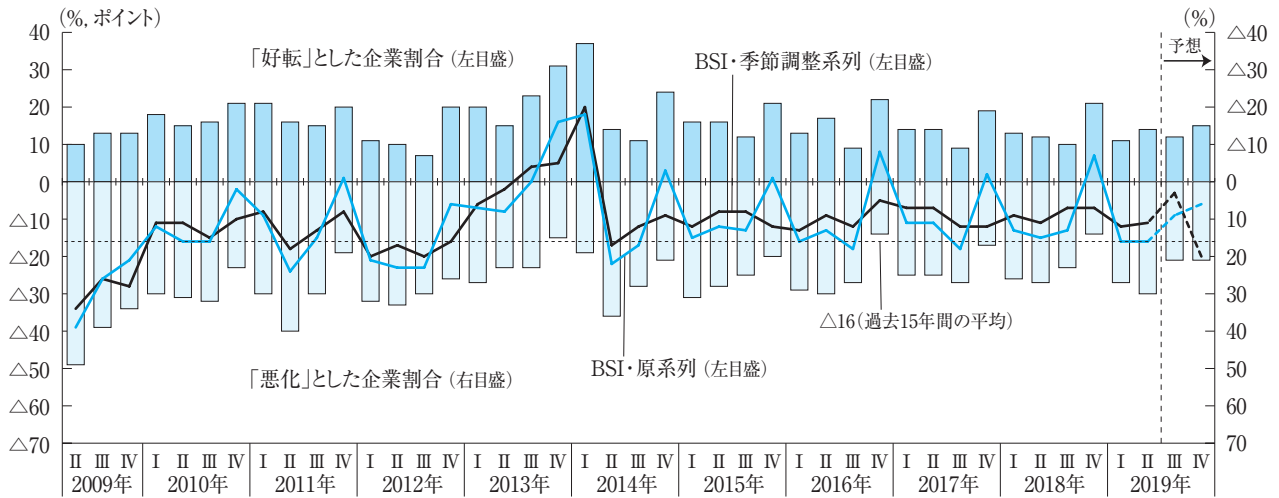
金融



6月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.8%増となり、48ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（5月末1.303%→6月末1.292%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.5%増となり、3ヵ月連続で前年を上回った。

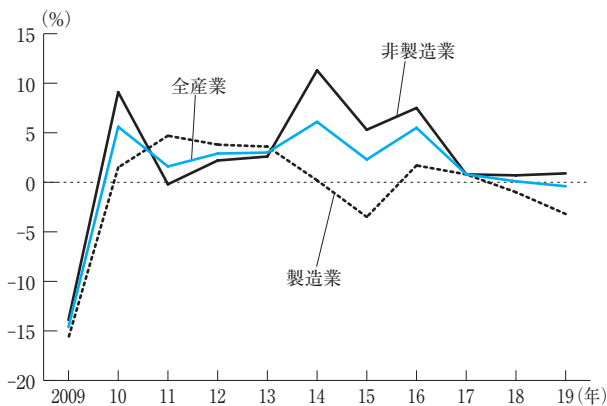
業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2019年4～6月期(前期→当期:△12→△11)の業況判断(季節調整値)はほぼ横ばいとなった。前回調査時の予想(△11)と同じであった。過去(2004年7～9月期から2019年4～6月期の15年間)の業況判断BSIの平均△16と比べると、上回って推移している。

なお、売上げBSI(同:△7→7)、収益BSI(同:△10→4)はともに改善した。
(詳細は2019年8月の「第138回企業経営動向調査」参照)

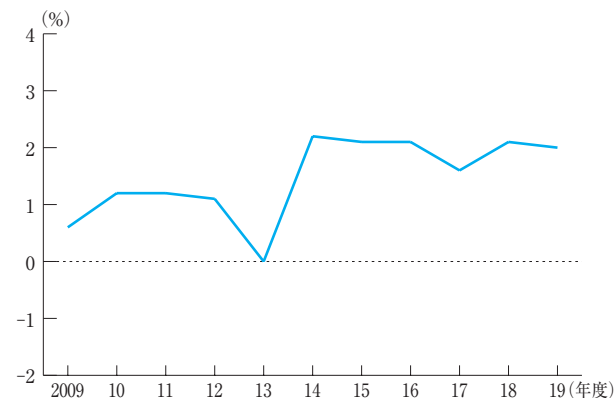
ボーナス支給動向(同)



県内民間企業の2019年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は383,500円で、前年同期の385,000円に比べ支給額は△1,500円、増減率では△0.4%(前年同調査+0.1%)と10年ぶりのマイナスとなった。非製造業の支給額が前年同期比+0.9%と8年連続のプラスとなった一方、製造業が同△3.2%と2年連続のマイナスとなった。

(詳細は2019年8月の「経済トピックス No.132」参照)

賃上げ動向(同)



県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2019年度の全産業の賃上げ額は+5,500円(前年同調査+5,800円)、賃上げ率は+2.0%(同+2.1%)となり、2年連続で賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。賃上げ率は2014年以降、2017年を除き2.0%以上の高い水準で推移している。

(詳細は2019年8月の「経済トピックス No.132」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.309.7	%	wt.558.7	%	wt.2888.8	%	wt.3681.0	%	wt.247.0	%	wt.516.2	%
2014年	97.3	1.9	97.8	△ 7.0	110.0	2.6	102.3	17.2	87.6	△ 8.3	109.8	2.6	99.9	△ 1.4
2015年	100.0	2.8	100.0	2.2	100.0	△ 9.1	100.0	△ 2.2	100.0	14.2	100.0	△ 8.9	100.0	0.1
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2018.4	101.8	5.6	182.8	118.2	97.7	33.1	87.7	△ 14.7	108.1	10.2	158.2	46.2	96.8	6.8
5	101.9	7.8	83.0	4.8	94.6	△ 18.4	84.0	△ 5.8	121.1	23.5	153.0	25.1	97.3	1.0
6	99.1	1.6	105.3	55.0	103.6	10.0	84.8	△ 10.1	105.3	4.4	164.2	48.0	97.2	1.8
7	100.3	△ 0.2	87.2	△ 36.5	97.2	19.1	86.4	△ 4.1	108.7	0.7	130.7	△ 2.1	98.2	△ 4.3
8	99.9	2.8	80.7	8.3	96.8	△ 6.7	86.1	△ 6.1	108.4	6.9	161.5	27.1	99.2	1.5
9	105.0	7.6	135.7	45.8	94.3	△ 2.8	87.9	△ 6.9	117.6	21.2	146.5	14.4	99.7	6.8
10	111.5	17.4	78.4	△ 17.7	127.8	46.3	95.4	9.8	123.5	28.8	160.2	22.5	97.9	3.7
11	104.2	9.0	93.0	6.7	95.7	2.3	91.7	3.1	121.2	24.5	140.2	△ 4.4	97.2	1.9
12	105.1	4.8	102.6	20.7	98.8	△ 9.5	92.6	4.9	120.5	11.5	158.4	35.1	101.6	11.3
2019.1	95.3	△ 2.3	82.3	△ 12.4	100.9	0.1	90.6	1.5	96.6	△ 2.5	128.8	△ 13.5	86.9	△ 9.9
2	105.3	7.9	172.5	104.6	99.9	△ 17.4	91.0	2.0	112.7	15.3	118.1	△ 21.9	96.2	3.3
3	106.5	5.8	115.6	36.8	148.8	52.5	87.6	△ 5.7	119.8	13.7	129.6	△ 15.9	96.9	2.5
4	107.1	5.6	129.4	△ 35.4	98.6	4.6	86.7	1.3	127.4	18.7	120.1	△ 23.1	90.8	△ 3.4
5	109.9	5.9	96.0	0.1	164.7	73.1	92.2	9.7	123.3	2.1	130.3	△ 9.6	95.7	0.6
6	100.0	△ 0.4	154.8	49.9	122.9	14.1	83.2	△ 4.3	107.4	1.4	124.0	△ 23.2	85.5	△ 13.6
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.99.3	%	wt.703.4	%	wt.157.8	%	百万円	%	%	%	%	%
2014年	95.1	3.9	109.1	9.2	101.2	0.2	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.0	5.2	100.0	△ 8.3	100.0	△ 1.2	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2018年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.4	4.2	—
2018.4	88.9	△ 4.8	104.0	5.9	98.5	△ 7.1	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5
5	82.6	△ 11.5	104.4	6.0	100.2	△ 3.2	6,472	0.9	△ 5.4	0.9	0.1	△ 3.3
6	84.8	△ 12.4	99.9	△ 5.9	95.2	△ 13.4	6,564	4.0	9.5	5.0	4.9	△ 0.8
7	82.4	△ 22.3	109.9	13.9	98.1	△ 6.0	6,953	4.4	△ 1.7	5.1	6.6	△ 0.4
8	80.2	△ 17.8	111.8	9.5	98.6	△ 8.3	6,854	3.2	△ 9.2	4.3	△ 0.2	△ 0.6
9	79.6	△ 20.4	106.9	2.5	95.3	△ 13.8	6,436	3.4	5.7	3.3	5.5	4.2
10	87.7	△ 12.9	105.1	16.0	95.8	△ 7.9	6,758	1.9	1.4	5.6	13.9	△ 1.0
11	86.8	△ 12.1	95.3	△ 9.9	93.5	△ 10.0	6,957	3.7	△ 3.6	2.7	2.1	0.7
12	83.0	△ 17.6	96.8	△ 16.4	97.4	△ 7.2	8,494	3.3	1.2	6.1	2.1	1.7
2019.1	84.3	△ 11.8	98.7	△ 5.2	98.1	△ 4.6	6,860	0.3	△ 4.1	5.7	1.1	2.0
2	96.1	1.2	115.9	13.1	101.9	2.2	5,947	2.5	△ 4.5	5.8	1.7	2.6
3	84.6	△ 5.7	96.6	△ 20.4	100.7	△ 3.4	6,847	3.4	1.2	7.5	1.3	0.4
4	90.3	1.4	108.3	5.2	99.1	1.0	6,472	1.3	△ 2.3	6.0	△ 5.5	2.4
5	91.8	9.8	102.6	△ 3.0	97.4	△ 4.6	6,677	3.2	6.9	7.5	3.2	2.9
6	81.0	△ 4.9	105.2	3.6	92.3	△ 4.3	6,739	2.7	1.2	7.9	△ 1.3	1.8
7												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工				公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2018.4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
6	1,215	△ 16.1	878	△ 2.9	401	△ 9.9	△ 6.3	△ 12.8	33,798	304	9,193	△ 20.2
7	1,248	△ 5.1	887	7.5	375	△ 20.0	△ 13.8	△ 25.7	31,159	389	11,007	29.5
8	1,075	2.3	724	4.5	418	3.2	△ 5.7	△ 13.1	37,567	419	14,270	60.8
9	1,483	2.5	1,000	3.0	398	14.4	7.3	54.9	35,463	463	15,043	△ 16.5
10	1,185	11.0	852	12.4	423	△ 9.4	23.7	△ 40.9	40,364	381	10,851	△ 1.4
11	1,332	11.9	828	15.3	385	1.0	1.6	△ 6.6	34,566	351	7,393	14.5
12	1,232	5.5	726	△ 7.8	311	△ 37.3	△ 6.0	△ 57.8	27,499	362	9,535	46.8
2019.1	1,352	1.7	925	5.6	257	△ 21.4	6.5	△ 54.4	25,680	221	3,826	△ 54.5
2	1,515	△ 1.2	1,109	4.6	332	8.5	2.4	7.6	29,846	288	5,753	△ 27.7
3	2,031	△ 5.8	1,284	△ 3.7	448	23.8	5.0	53.4	35,882	183	6,359	△ 50.9
4	1,240	9.3	952	△ 0.5	443	65.9	37.5	15.7	44,553	443	17,857	15.7
5	1,221	15.3	906	14.4	430	18.8	1.1	38.8	32,776	214	8,221	29.7
6	1,339	10.2	909	3.5	342	△ 14.7	26.1	△ 49.1	32,773	274	11,951	30.0
7	1,478	18.4	962	8.5						394	10,780	△ 2.1
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省				西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2015年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2014年	99.3	2.9	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.7	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	101.4	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2018.4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.45	0.06	103.1	1.9
5	101.2	0.7	276,375	△ 5.5	12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06	103.0	1.9
6	101.2	0.8	297,672	25.0	11,951	△ 2.5	16,174	4.8	1.47	0.09	103.3	2.3
7	101.2	0.8	316,724	21.9	11,549	△ 2.9	16,239	4.7	1.48	0.11	103.1	2.2
8	101.5	0.9	407,618	47.2	11,430	△ 3.2	16,404	1.0	1.46	0.07	102.7	2.1
9	101.7	0.9	353,234	33.1	11,207	△ 5.9	16,463	△ 3.4	1.45	0.04	102.7	2.2
10	102.1	1.1	357,558	11.9	11,513	△ 2.2	17,480	1.3	1.46	0.05	102.6	1.3
11	102.1	0.9	306,039	9.3	11,149	△ 1.3	17,249	△ 0.5	1.45	0.01	102.9	2.2
12	102.2	1.1	310,823	△ 16.5	10,559	△ 0.3	17,134	0.8	1.45	0.02	100.8	0.3
2019.1	101.4	0.6	327,814	△ 12.6	10,791	△ 2.0	17,599	3.4	1.50	0.08	101.6	△ 1.1
2	101.5	0.5	255,677	△ 26.5	11,246	△ 3.0	18,403	6.1	1.55	0.14	101.2	△ 1.7
3	101.9	0.9	341,862	0.8	11,804	△ 2.0	18,367	4.9	1.54	0.11	101.2	△ 1.2
4	102.2	1.0	359,374	18.7	12,697	△ 0.2	17,828	5.8	1.54	0.08	101.7	△ 1.4
5	102.3	1.1	341,548	23.6	12,599	1.2	16,968	5.5	1.54	0.06	101.7	△ 1.3
6	102.2	1.0	334,880	12.5	12,095	1.2	17,006	5.1	1.54	0.06		
7	102.0	0.8			11,923	3.2	17,273	6.4	1.51	0.04		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.344
2018.4	109.5	1.3	87.3	2.2	194.3	2.2	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5	98.6	0.6	84.0	0.8	209.4	△ 2.7	838	△ 4.0	0.5	3.6	1.396
6	106.1	3.3	134.9	1.4	154.4	△ 13.2	656	△ 0.7	1.2	3.9	1.385
7	95.3	△ 7.2	119.4	2.5	176.9	△ 13.9	706	△ 7.7	0.4	3.7	1.379
8	95.9	△ 10.2	84.9	△ 4.0	265.9	△ 5.1	1,011	△ 0.8	0.3	3.6	1.372
9	100.0	△ 6.9	83.5	0.6	179.5	△ 0.0	720	1.5	0.9	3.4	1.368
10	104.1	1.4	84.5	3.6	205.9	2.1	725	1.2	0.2	3.4	1.364
11	110.8	3.7	86.7	2.1	200.2	△ 0.5	751	1.3	0.1	3.6	1.359
12	107.4	△ 4.3	185.2	4.5	164.3	2.4	762	0.0	△ 0.2	3.4	1.344
2019.1	83.8	△ 13.3	85.5	3.6	146.4	15.6	752	4.1	△ 0.8	3.3	1.341
2	89.2	△ 14.8	82.9	0.5	148.2	6.7	641	6.3	△ 0.4	3.0	1.336
3	96.6	△ 9.6	88.9	3.9	194.4	△ 6.5	836	3.2	0.0	2.5	1.322
4	94.6	△ 13.6	84.4	△ 3.3	215.0	10.6	827	6.7	0.5	2.7	1.310
5	85.8	△ 13.0	85.5	1.8	241.0	15.1	918	9.5	1.7	3.0	1.303
6							678	3.4	1.5	2.8	1.292
7							761	7.8			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2018.12までは確定値、2019.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(未残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2018.4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	378	179.0
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
6	19	18,575	△ 29.0	3	1	△ 78.8	1	65	△ 51.9	12	205	25.9
7	28	30,492	17.3	2	1	△ 93.5	2	255	155.0	8	42	△ 41.6
8	23	23,725	△ 11.2	22	13	7.9	1	100	△ 85.0	21	147	△ 53.6
9	17	16,441	△ 10.9	8	10	△ 4.4	1	15	△ 98.5	16	181	△ 18.1
10	27	28,078	△ 7.3	31	16	△ 51.3	4	1,161	151.8	10	39	△ 90.8
11	23	21,501	△ 7.1	21	19	△ 44.9	2	70	△ 83.7	14	42	△ 73.0
12	19	17,300	△ 11.0	8	4	160.9	4	82	△ 87.4	8	27	△ 87.9
2019.1	26	27,992	△ 11.5	25	12	△ 62.2	5	559	△ 12.1	15	63	△ 67.5
2	22	23,598	△ 1.9	7	17	4.5	3	1,046	2,888.6	19	151	121.4
3	18	18,084	△ 4.5	26	36	10,504.4	3	1,023	△ 41.5	4	4	△ 87.0
4	21	22,740	△ 6.1	45	24	—	8	1,215	715.4	33	366	△ 3.2
5	28	29,688	△ 9.4	36	19	98.7	4	123	△ 28.9	27	355	64.9
6	18	17,148	△ 7.7	18	20	1,523.1	2	341	424.6	41	256	24.8
7	27	31,083	1.9	21	38	4,754.5	1	27	△ 89.4	24	129	208.0
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。